

令和元年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）

「職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制の研究」

研究代表者 横幕能行（独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター エイズ総合診療部長）

「職場における HIV 検査実施に必要とされる配慮と環境に関する研究」

研究報告書

研究分担者 生島嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京 代表）

研究協力者 大槻知子（特定非営利活動法人ふれいす東京）

佐藤郁夫（特定非営利活動法人ふれいす東京）

牧原信也（特定非営利活動法人ふれいす東京）

福原寿弥（特定非営利活動法人ふれいす東京）

研究要旨

日本国内で、郵送検査キットを用いた職域における HIV/エイズの啓発・検査プログラムが推進されるにあたり、HIV 陽性者支援の知見を活かした環境整備の提言、および支援体制の構築を行い、HIV 陽性者等にも配慮した職場環境づくりに資することを研究目的とした。

前年度までに制作した Web サイト等のリソースや参加企業リクルートのためのツールの拡充、啓発機会を活用するとともに、HIV 陽性者の相談窓口寄せられる相談内容から就労に関する相談事例を抽出した。その結果、啓発・検査プログラムには支援体制がセットで提供される必要性があることがあらためて確認された。一方で、企業の取り組みだけに限定されない、社会全体に疾病理解等の啓発をする必要性も示唆された。

A. 研究目的

諸外国では一定の取り組みがなされてきた職域での HIV 検査であるが、その推進には、労働者・事業主をそれぞれサポートするための体制が必要とされる（Centers for Disease Control and Prevention, International Labour Organization, 2017）。本研究での前年度までの取り組みからも、職域での HIV 郵送検査導入に際し、検査前に十分な情報提供を行い、陽性であった場合の相談・支援体制の案内や、HIV 検査に関する個人情報保護と雇用が保障されることを徹底することが、労働者の HIV 検査への心理的なハードルを下げると考えられた。

本年度は、これら支援体制整備の取り組みを継続し、職域における郵送 HIV 検査のプロモーションをサポートするとともに、既に就業して

いる HIV 陽性者を含めた労働者が個々の健康を維持・増進し、安心して働ける環境づくりに資することを目的とした。

B. 研究方法

当研究班では、米国疾病管理予防センターの公民協働のイニシアティブ「Business Responds to



図 1: Web サイト「BRTA Japan」内、従業員向けページ

AIDS (BRТА)」を参考に、日本向けの Web サイト「BRТА JAPAN」(https://brta.jp/)を開設している。本年度はこれをさらに拡充し、企業・団体担当者と労働者それぞれに向けて、職域 HIV 検査にともなう疑問や不安に対応する情報を掲載することにした。加えて、これらの情報をまとめて、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業コミュニティへ向け広く周知することとした。

さらには、HIV 陽性者とそのパートナー・家族らの支援を行う特定非営利活動法人ふれいす東京の相談員から、就労に関する相談内容の抽出と課題の聞き取りを行った。

(倫理面への配慮)

本研究は「人を対象とする研究」には該当しない。

C. 研究結果

Web サイト「BRТА JAPAN」に、郵送 HIV 検査受検の流れを写真・動画などで詳しく説明するコンテンツを制作した。検査受検を不安に感じる人のために、HIV 陽性者らによる経験談や相談窓口の情報とあわせて掲載した(図1、前項)。企業・団体担当者向けのコンテンツには、社内研修等に活用してもらうために開発した啓発資料を公開し、職域検査を既に導入した企業側の声を収録したインタビュー映像とともに掲載した(図2)。また、人事・労務管理上の



図2: Web サイト「BRТА Japan」内、企業・団体担当者向けページ

疑問や不安に対応するFAQ集も作成して掲載した。

さらには、啓発資料からパネルを作成し、LGBT 向けイベント「東京レインボープライド (TRP) 2019」

(2019年4月28~29日開催)で

ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業、及び一般来場者に向けて啓発を行った(図3)。実際に参加企業をリクルートする際に用いるパンフレット等のツールも、実践例や経験談を追加するなどの改訂を行った。

HIV 陽性者らの支援を行うふれいす東京の相談員への聞き取りからは、HIV 陽性者の生活に関わる相談のうち、就労に関する事例には以下のようなものが挙げられた。

- ・ 体調不良で休むことがあり、感染していること伝えたら、仕事をもらえなくなった(現場作業の労働者)
- ・ 雇入時健康診断の検査項目に HIV 検査が含まれていたため、入職を断念した(医療従事者)
- ・ 針刺し事故を機に職場に感染を伝えたら、過剰に反応された(医療従事者)
- ・ 職場で HIV に感染していることを打ち明けたら、後に解雇された(医療従事者)
- ・ 会社には感染を知らせていなかったが、HIV ステータスによりビザの発給が制限される国への赴任を命じられた(会社員)

医療従事者が感染通知後に勤務先との間でトラブルになった事例がいくつか挙げられたが、

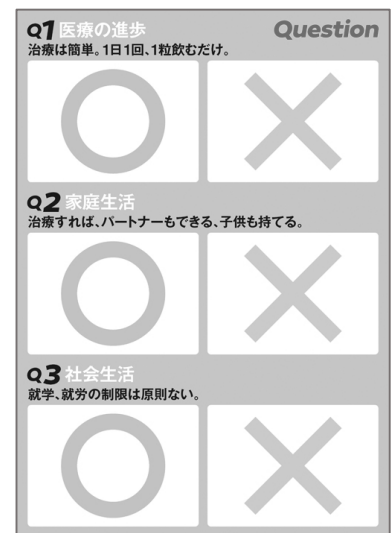


図3: 啓発用パネルの一部

なかには、感染を打ち明けても問題なく受け入れられたというケースもあった。また、職務には関係のない、感染経路やセクシュアリティを詮索されることへの不安を示す事例もあった。

一方で、雇用主の側からも、次のような相談事例があった。

- ・ 介護現場の職員が HIV 陽性であることが分かったが、どうしたらいいか（管理部門担当者）
- ・ HIV 陽性である従業員を受け入れる体制があるが、本人の勤怠やパフォーマンスに病気がどのような影響を与える可能性があるのか知りたい（経営者）

D. 考察

本研究班の HIV 啓発・検査プログラムの参加企業には、本人のプライバシーを守り、検査受検の有無や、結果に拘わらず従業員が雇用上の不利益を被らないこと、及び事業主側が検査後の従業員の健康管理を支援すること、というポリシーへの同意を条件としている。これらは、組織の中でも個々の権利や健康は守られるという意識の醸成や、既に就業中の HIV 陽性者への配慮も含めた、ダイバーシティ&インクルージョンの推進にもつながる。また、HIV 検査実施主体と職場が連携することは、これまでに検査機会がなかった人に機会を提供するとともに、普段の生活の中で HIV/エイズに関する情報を得る機会が乏しい層にも疾病理解を促すことができるメリットがある。

一方で、HIV 陽性者が職場で直面した課題の事例からは、専門機関である医療現場にも HIV/エイズに対するスティグマがあることが推察された。HIV/エイズの疾病理解とスティグマ低減のためには、企業内で地道に研修を行うプログ

ラムだけではなく、社会でのより強いイニシアティブが必要であると考えられた。

E. 結論

職域での HIV 検査を推進する中では、職場で行われる啓発・検査プログラムに従業員・雇用主双方への支援がセットで提供されること、及び就業中の HIV 陽性者への配慮も含め、従業員の権利と健康へのサポートが必要であることがあらためて確認された。

他方、安心して HIV 検査が受けられる環境や、HIV ステータスに関わらず安心して働ける環境をつくるためには、現場の取り組みによる影響だけでは限定的で、社会の理解を促す取り組みも必要とされていると考えられる。

参考文献

- 1) Centers for Disease Control and Prevention. HIV and AIDS and the Workplace. 2017.
- 2) International Labour Organization (ILO). VCT@WORK: Voluntary Confidential Counselling and HIV Testing for Workers. 2017.

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 生島嗣. ゲイ・バイセクシュアル男性のネットワークと相談行動—HIV・薬物使用との関連を中心に. 松本俊彦編, 「助けて」が言えない SOS を出さない人に支援者は何ができるか. 日本評論社. 218-230, 2019.

2. 学会発表

- 1) 生島嗣、三輪岳史、山口正純、大槻知子、水島大輔、岡慎一. GPS 機能付きアプリケーションを利用する MSM における PrEP の利用経験とその実態 (1). 日本エイズ学会、2019 年、熊本.

- 2) 山口正純、三輪岳史、大槻知子、生島嗣、水島大輔、岡慎一. GPS 機能付きアプリケーションを利用する MSM における PrEP の利用経験と実施実態 (2). 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 3) 横幕能行、高橋秀人、生島嗣、伊藤公人、今橋真弓、渡邊真理子. 職場における HIV 感染症/AIDS の検査機会提供の有用性と課題. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 4) 土屋菜歩、佐野貴子、近藤真規子、カエベタ亜矢、関なおみ、城所敏英、根岸潤、堅多敦子、川畑拓也、貞升健志、須藤弘二、加藤真吾、大木幸子、生島嗣、今井光信、今村顕史. 保健所・検査所における HIV 検査・相談体制と実施状況および課題に関するアンケート調査. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 5) 本間隆之、岩橋恒太、生島嗣、貞升健志、長島真美、市川誠一、今村顕史. MSM に向けた HIV 検査相談会「快速あんしん検査上野駅」3 年間の取り組み. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 6) 土屋菜歩、佐野貴子、近藤真規子、カエベタ亜矢、関なおみ、城所敏英、根岸潤、堅多敦子、川畑拓也、貞升健志、須藤弘二、加藤真吾、大木幸子、生島嗣、今井光信、今村顕史. 保健所・検査所における梅毒検査実施状況および陽性率に関するアンケート調査. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 7) 岩橋恒太、金子典代、高野操、岡慎一、本間隆之、健山正男、玉城祐貴、市川誠、荒木順、木南拓也、生島嗣、佐藤郁夫、福原寿弥、林田庸総、中山保世、小日向弘雄、今村顕史. MSM を対象とした郵送検査キット用いた HIV 検査「HIVcheck.jp」のベニュー
- の拡大の試行. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 8) 佐藤郁夫、加藤力也、生島嗣. 北関東における HIV 陽性者のためのピア・プログラムの立ち上げについて. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 9) 佐野貴子、近藤真規子、土屋菜歩、須藤弘二、星野慎二、井戸田一朗、清水茂徳、生島嗣、岩橋恒太、今井光信、加藤真吾、市川誠一、白阪琢磨、今村顕史. ウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」を用いた HIV 検査相談情報の提供とサイト利用状況の解析. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 10) 今村顕史、堅多敦子、岩橋恒太、荒木順、金子典代、生島嗣、西浦博、齋藤涼平. MSM における A 型肝炎流行への対策と効果についての検討. 日本エイズ学会、2019 年、熊本.
- 11) Yamaguchi, M., Miwa, T., Ohtsuki, T., Ikushima, Y., Mizushima, D., and Oka, S. Change in awareness of, willingness to and utilization of PrEP over the past two years in Japan. The 10th IAS Conference on HIV Science, July 21-24, 2019, Mexico City, Mexico.
- 12) Ikushima, Y. Experiences of PLACE TOKYO: Challenges of Japan and Asia. The 5th AIDS Forum of Beijing, Hong Kong, Macau, and Taiwan, April 12-13, 2019, Taipei, Taiwan.